

教育関係共同利用拠点
知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点
ー大学教員のキャリア成長を支える日本版 SoTL の開発
令和 2 年度 事業報告書

Joint Educational Development Center "Excellence in University Learning and Teaching" Project Report 2020

東北大学高度教養教育・学生支援機構
大学教育支援センター
Center for Professional Development (CPD)
Institute for Excellence in Higher Education (IEHE)
Tohoku University



2020年度 教育関係共同利用拠点事業報告書

目 次

1	2020年度 教育関係共同利用拠点事業の概要	1
1.1	教育関係共同利用拠点の事業及び組織	1
1.2	拠点プログラムの概要	1
2	2020年度 拠点事業の報告	2
2.1	主な取組	2
2.2	主な成果	2
2.3	プログラムの開発・実施	3
	履修証明プログラム「大学変革リーダー育成プログラム（TLP）」	3
	大学教員準備プログラム（PFFP）・新任教員プログラム（NFP）	5
	大学マネジメント力開発プログラム（SDP）	6
	専門教育指導力育成プログラム（DTP）	6
	PD（専門性開発）セミナー	7
	PDPonline（専門性開発プログラム動画配信サイト）	8
2.4	調査研究の推進	9
2.5	成果の発表・出版	9
2.6	大学教育イノベーション日本（HEIJ）	9
2.7	創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム	10
3	メンバー	11
3.1	大学教育支援センター 教員・支援スタッフ等	11
3.2	大学教育支援センター共同利用運営委員会委員	12

1 教育関係共同利用拠点事業の概要

1.1 教育関係共同利用拠点の事業及び組織

東北大学高度教養教育・学生支援機構（以下、機構）は、2010年3月から文部科学省による教育関係共同利用拠点の認定を受けている。第1期（2010-2014年度）は「国際連携を活用した大学教育力開発の支援拠点」として、海外の最先端プログラムの導入を基本に、①教員の能力の構造化とキャリア・ステージに対応したプログラムの開発・提供、②教職協働を進める職員開発、③教育改革を進める中核人材の育成、の3つのコンセプトに基づいて様々な取組を行った。その後、第2期（2015-2020年度）は、「知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点－大学教員のキャリア成長を支える日本版 SoTL の開発」として新たな認定を受け、2020年度にはその最終年度を迎えた。

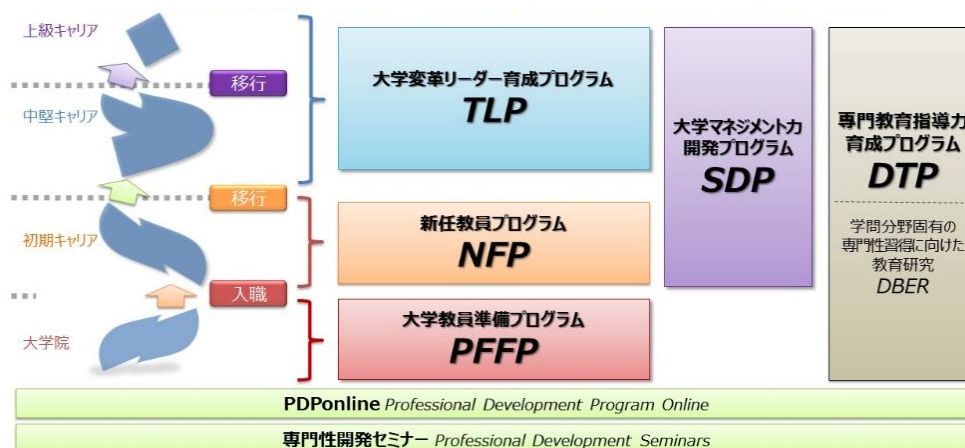
大学教育支援センター（Center for Professional Development: CPD）は、こうした教育関係共同利用拠点としての役割を果たすために高度教養教育・学生支援機構（2013年度までは高等教育開発推進センター）内に設置された業務センターである。CPDは、当機構における先進的な取組と成果を学内外に発信することで、日本の高等教育の質向上に寄与するインターフェースの役割も担っている。

1.2 拠点プログラムの概要

当機構及びCPDは、第1期から第2期にかけて大学教職員の能力開発（FD・SD）事業を開発・発展させてきており、それは次の2つの特色を有する。

1つは「国際性」である。米・カリフォルニア大学バークレー校、カナダ・クイーンズ大学、豪・メルボルン大学等との国際連携、及び米・スタンフォード大学、コーネル大学、英・インペリアルカレッジ、カナダ・ブリティッシュコロンビア大学等の専門家からの知見の提供を通して教職員能力開発プログラムを開発し、日本に適合するよう内製化に努めている。もう1つは「総合性」である。大学教育共通の普遍的課題に取り組む大学教育開発の総合的拠点として、個々の教職員の能力開発と共に、学部・研究科や全学的な課題解決を主導できる人材育成にも取り組んでいる。

第2期においては、新たな重点領域として、学問分野固有の専門性習得に向けた教育研究「DBER」（Discipline-Based Education Research）に基づく「専門教育指導力育成プログラム」（DTP）の取組を推進すると共に、2017年度に義務化されたSDの趣旨を踏まえた「大学マネジメント力開発プログラム」（SDP）シリーズを開発・提供している。また、「大学変革リーダー育成プログラム」（Transformational Leadership Program：TLP）及び「大学教員準備プログラム」（Preparing Future Faculty Program: PFFP）・「新任教員プログラム」（New Faculty Program: NFP）における取組の一層の改善充実にも努めている。



教育関係共同利用拠点として提供する専門性開発プログラム（PDP）の全体像

2 2020年度 拠点事業の報告

2.1 主な取組

2020年度は大学教員のキャリア成長を支える日本版 SoTL の開発という第2期教育関係共同利用拠点の目的に基づきつつも、コロナ禍での実現可能性に鑑み、以下の取組を中心に拠点事業を推進した。

- ①教職員の専門性として必要な「高等教育のリテラシー」「専門教育での指導力」「学生支援力」「マネジメント力」の4領域ごとの専門性開発 (PD) セミナーの開発・提供と専門性開発プログラム (PDP) オンラインの動画コンテンツの拡充
- ②教職員のキャリア・ステージに対応した「大学教員準備プログラム (PFFP)」「新任教員プログラム (NFP)」のコロナ禍での実施に向けた今後のプログラム開発、及び「大学変革リーダー育成プログラム (TLP)」の質的充実と実施
- ③教育研究と大学運営の高度化を担う教職員を対象とする「大学マネジメント力開発プログラム (SDP)」の提供

2.2 主な成果

本拠点における各種プログラムでは、評価指標を設定し、参加者数や参加者による評価（満足度等）及びプログラムの事後効果等に関する評価を行っている。また、学内外のメンバーから構成される共同利用運営委員会を設置しており、毎年、拠点事業に関する総合的レビューを行い、その結果に基づいて改善を図っている。本拠点の取組に対する全国の大学関係者のアクセシビリティを高めるべく実施した主な事項とその成果を以下に示す。なお、本拠点における各プログラム開発等は、先駆的な取組として文部科学省からも高く評価されている。

- ①これまでの拠点活動で充実してきたオンライン動画コンテンツ「PDPonline」や出版物等を目的別にまとめた「10のPDモジュール」を提供し、研修教材としての体系化と一層の普及を図った。
- ②PDセミナーに全国各地（47都道府県）の多様な大学等（550機関）から延べ2,226名の参加があり、参加者の満足度は3.4（4件法）とポジティブな評価が得られており、本拠点の取組は全国の大学教職員の専門性の向上に貢献していると評価できる。
- ③履修証明プログラム「大学変革リーダー育成プログラム(TLP)」を開発・実施した。同プログラムは、文部科学省の「職業実践力育成プログラム (BP)」に認定されると共に、厚生労働省の「教育訓練給付金制度」の対象講座として指定された。
- ④「大学マネジメント力開発プログラム (SDP)」において、教育研究と大学運営の高度化に必要とされる重要テーマ（大学経営、業務の効率化、内部質保証）についてセミナーを実施した。

2.3 プログラムの開発・実施

履修証明プログラム「大学変革リーダー育成プログラム（TLP）」 Transformational Leadership Program in Higher Education

TLP は、グローバル化や少子化を背景に急速に変化する高等教育環境に対応し、新たなビジョンの構想や改革案の策定・実行を主導していくことのできる「大学変革リーダー」の育成を目的とした履修証明プログラム（1年半・180時間の学習）である。

本プログラムは、文部科学省・職業実践力育成プログラム（BP）の認定、厚生労働省・教育訓練給付金制度対象講座としての指定を受けている。本プログラム修了者には、学校教育法第105条に基づく「履修証明書」（Certificate）が授与される。

① プログラムの目的・趣旨

TLP は、所属機関における改革案の策定・実行を含む実践的カリキュラムにより、大学のガバナンス・マネジメントにおいてリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指している。

セミナーやワークショップ（eラーニングを含む）を通して高等教育に関する幅広い専門知識や技能を体系的に習得しながら、実際の機関運営や教育活動の改善・改革に先駆的に取り組む国内・海外大学での現地調査を行って体験的に学ぶ。受講者は、こうして習得した知識やスキルを駆使しつつ、所属機関における「改革案」を策定・実行し（プレゼンテーション）、高等教育に精通した経験豊かなアドバイザーによる助言・支援（コンサルテーション）も受けながら、実践力を獲得する。

TLP の到達目標は以下の通りである。

【プログラムの到達目標】

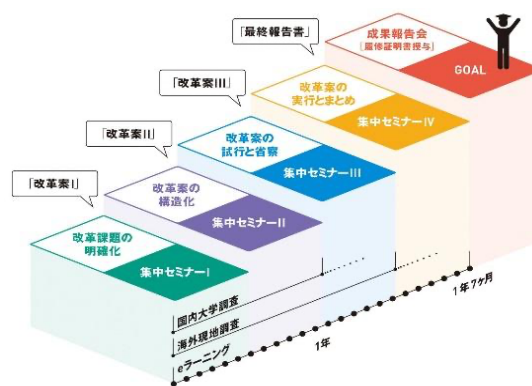
1. 高等教育に関する幅広い知識と最先端の動向を理解する【専門的知識・理解】
2. 具体的・現実的な課題を把握し、背景にある要因を分析し、構造化する【課題発見・分析力】
3. 課題解決に向けて、組織に主体的に働きかける実行力を身に付ける【実行力】
4. 分析内容や自分の考えなどについて、口頭および筆記にて論理的に表現する【論理的表現力】

② 新型コロナウイルス感染症への対応：長期履修

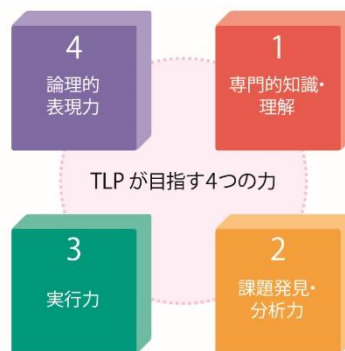
2年目を迎えた2020年度であったが、新型コロナウイルス感染症の流行等に伴い、前年度からの受講者9名のうち5名が受講継続を辞退することとなった。そのため2020年6月8日に残りの受講者と今後の受講継続に向けた検討を行い、受講期間の延長（長期履修制度）を措置して、プログラム修了を2021年9月までとするとの結論に至った。他に国内大学調査（桜美林大学）の対象大学の選定



TLPの5つの特徴



TLP 学びの流れ



TLP 4つの到達目標

や、最終報告書作成に向けた文章作成に関する指導（「論理的文章の書き方：入門」）をオンデマンド教材の形で提供することで、受講者支援に努めた。

③ 実施内容

日時	プログラム	内容（講師名敬称略）
2020年6月28日（日）	オンラインセッション*	・受講生とコロナ禍での今後の受講に向けた検討
2020年8月7日（金）	集中セミナーⅢ* 改革案の試行と省察	・プレゼンテーションⅢ ・コンサルテーションⅢ ・ピアディスカッションⅢ
2020年8月20日（木）	国内大学調査*	・各自の改革課題について考察を深めることを目的に、インタビュー調査を行う ・新型コロナウイルス感染症により各自での訪問調査が困難となったため、桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群の運営に深く関わる教職員にグループでの調査を依頼 ・インタビュー対象者 山崎慎一氏（桜美林大学 助教） 星野悠紀氏（桜美林大学 学長室） *職名等は当時
2020年12月13日（日）	集中セミナーⅣ* 改革案の実行とまとめ	・プレゼンテーションⅣ ・コンサルテーションⅣ ・ピアディスカッションⅣ
2020年1月～12月	海外大学調査*	・各自の改革課題について考察を深めることを目的に、適切な大学（海外）を選定し、インタビュー調査を個人で計画・実施 ・ただし新型コロナウイルス感染症対応により動画視聴への代替も可とした
2021年1月～	最終報告書作成支援*	・2年間の学習をまとめる最終報告書作成支援の1つとして、「論理的文章の書き方：入門」をオンデマンド教材として提供

* オンラインまたはオンデマンドで実施

④ 受講者数

4 大学 4 名（2021 年 3 月時点）

受講者属性：職位（プログラム受講時）＝職員 4 名（センター長 1 名，課員 3 名）

利用機関：私立大学 4 校（東日本国際大学，龍谷大学，大阪学院大学，東北学院大学（宮城教育大学））

※2019 年 3 月時点での受講者数 8 大学 9 名

受講者属性：職位（プログラム受講時）＝職員 9 名（副参事 1 名，係長 2 名，主査 1 名，主任 1 名，課員 4 名）

利用機関：国立大学 3 校（東北大学，宮城教育大学，広島大学），私立大学 5 校（東日本国際大学，武蔵野大学，横浜商科大学，龍谷大学，大阪学院大学）

⑤ 受講者評価

過去の履修証明プログラムの修了者 2 名が集中セミナーに参加し，高等教育政策・実践に通じた経験豊かなアドバイザー 4 名と共に受講者支援を行った。2020 年度に 2 回開催した集中セミナーでは，受講者のプレゼンテーション，OB とのピアディスカッション，アドバイザーによる個別コンサルテーションに対して，各々 3.25～3.75（4 件法）の満足度を得た。なお対面での実施時には，セミナー終了後や懇親の場での非定型的なコミュニケーションによって議論が深まる側面があり，オンラインでの実施に一定の利点を見出すも，そのような欠点をどう補うかが課題であることが明らかになった。

大学教員準備プログラム (PFFP) ・ 新任教員プログラム (NFP)
 Preparing Future Faculty Program ・ New Faculty Program

PFFP は大学院博士課程の院生やポスドク等、
 NFP は新任教員を対象に、大学教員としての能力
 開発に資する研修を提供するプログラムである。

両プログラムの特徴は、大学教育の課題や動向
 に関するセミナーで必須知識を獲得し、シラバス
 作成や教育方法に関するワークショップ、授業参
 観及び模擬授業を通じて教育力の向上を図ると共
 に、他の参加者との交流や先達教員によるコンサル
 テーションとリフレクションを通して、参加者
 自身の教育観や大学教員像を構築していくことに
 ある。



PFFP/NFP プログラムの流れ

プログラムの中止と今後に向けたプログラム開発

2020 年度は、担当教員の異動 (2 名) 及び新型コロナ
 ウイルス感染症に伴い、PFFP/NFP ともに実施を断念せ
 ざるを得なかった。そこで 2021 年からの実施に向けて既
 存プログラムの見直し及び改善に努めた。

これまでの PFFP/NFP では、他大学訪問やコンサルテ
 ーション、模擬授業など対面での活動がプログラムの中
 心であった。コロナ禍によりこれらの活動は今後も実施
 が困難であるとの考えに至るとともに、大学院学生の参
 加増も課題として挙げられた。以上の検討の結果、2021
 年度からは、下記の方針で PFFP/NFP の両プログラムを
 実施することとした。



PFFP/NFP コンセプト図

1. PFFP と NFP とを分離し、まず PFFP の充実と実施に
 努める
2. 従来の 9 ヶ月間のプログラムからクォーター形式での
 実施へと短縮化し、効率的・効果的なプログラムへ改
 善する

以上に基づき、2021 年度に実施する PFFP の開発・検討を行った。2021 年度は前期にオンライン
 と対面とを組合せてプログラムを実施する予定である。

大学マネジメント力開発プログラム (SDP) Staff Development Program

本プログラムは、職員に加えて教員や大学執行部も対象とする新たな「SD」の義務化を踏まえ、教育研究や大学運営の高度化の担い手を育成することを目指すプログラムである。上記 SD の趣旨の下、大学執行部・教員・職員に共通に必要なとされる重要テーマを取り上げる SDP シリーズを実施している。

① 実施内容

2020年度は、「大学マネジメント力開発プログラム」(SDP) シリーズとして、第1回「大学と資産運用」(2020年12月5日)及び第2回「破壊的イノベーションと大学」(2020年12月19日)を開催した。

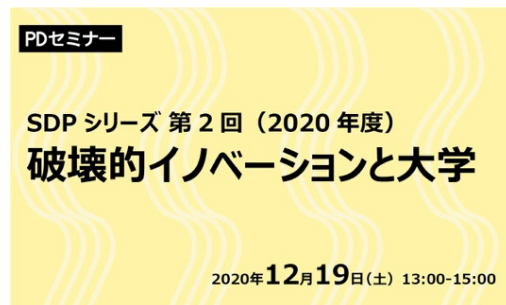
日時	内容
2020年12月5日(土)	SDP シリーズ 第1回 (2020年度) 大学と資産運用
2020年12月19日(土)	SDP シリーズ 第2回 (2020年度) 破壊的イノベーションと大学

② 参加者数

全国26都道府県、計97機関から、延べ163名参加。

③ 受講者評価

満足度：3.5(4件法)を上回った。



専門教育指導力育成プログラム (DTP) Discipline-Specific Teaching Program

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、セミナー及びシンポジウムの開催が叶わなかった。そのため調査研究に重点を置いて事業を実施した。

日本学術会議の提言『物理学における学問分野に基づく教育研究 (DBER) の推進』(2020年8月28日)における物理教育研究 (PER) をはじめ DBER の普及のための諸提言、並びに、文部科学省認定の教育関係共同利用拠点「知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点-大学教員のキャリア成長を支える日本版 SoTL の開発」(東北大学高度教養教育・学生支援機構)による DBER 普及を含む大学教員の専門性開発のためのこれまでの取組に加え、DBER の普及による教育改革を推進するための実践共同体 (CoP) のニーズ等について、日本学術会議関係者の協力により、オンラインでのインタビュー (in-depth interview) による調査を実施した。

PD（専門性開発）セミナー Professional Development Seminar

第1期以来、日本の高等教育の多様性に対応すべく、大学教職員の専門性開発に必要な4領域「高等教育のリテラシー」「専門教育での指導力」「学生支援力」「マネジメント力」を設定し、キャリア別プログラムにおいて開発されたセミナーやワークショップを含め、専門性開発（Professional Development: PD）のための各種PDセミナーを企画・提供している。

① 実施内容

本拠点では、国内外の高等教育における先端的な課題を取り上げ、高等教育の多様な領域をカバーするとともに、当該領域の第一人者によるセミナーを提供することで、セミナー参加者の能力開発に貢献した。これまでのセミナーは対面で実施してきたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症によりそれが困難となった。そこで提供セミナー数こそ少なくならざるを得ないものの、オンラインによる提供に切り替えた。その結果、これまで以上に広く全国からの参加が可能となり、後述するように総じて高い評価を得ることができた。

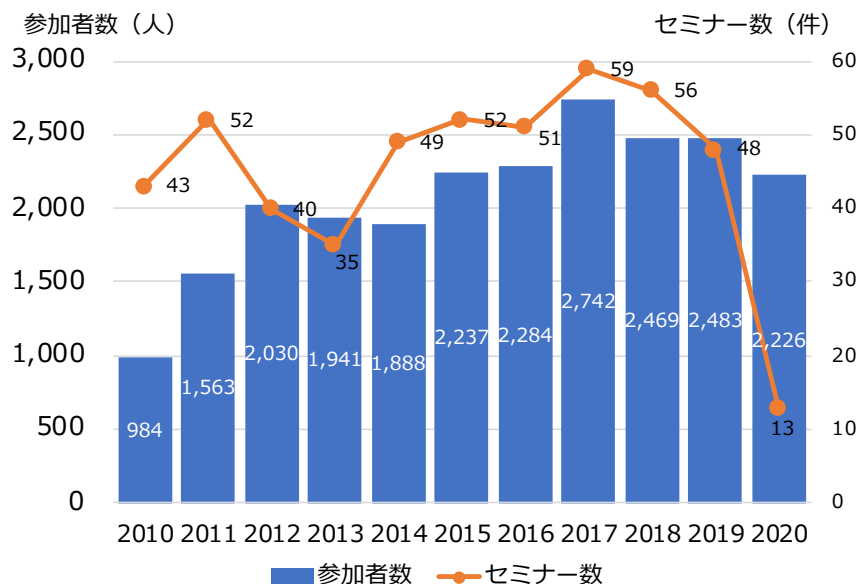
② 参加者数

全国47都道府県、計550機関から、延べ2,226名参加。

③ 受講者評価

満足度：平均3.4（4件法）

総じて高い水準にあり、高等教育の多様な領域をカバーすることで、新型コロナウイルス感染症拡大のなかにあっても、セミナー参加者の能力開発に貢献した。



PDセミナー開催数・参加者数（2010-2020年度）

PDPonline（専門性開発プログラム動画配信サイト） Professional Development Program-Online

実施した PD セミナーの一部を厳選して動画化し、PDPonline として自由に視聴できる e-learning 教材を提供している。利用は無料。個人は、登録不要で利用できる。また機関単位では、機関利用の申請を行えば、各大学の FD・SD 研修等に利用することも可能である。

① 実施内容

PDPonline は、PD セミナーの一部を厳選して動画化し、オンライン上で広く公開することで、全国の大学教職員の専門性向上を支援することを目的として、逐次、研修コンテンツを拡充してきた。PDPonline は、東北大学インターネットスクール（ISTU）の公開動画機能を用いて配信を行っており、各動画はトピックの内容ごとにチャプターとして分割し、10～15 分前後の動画として順を追って再生できるように編集している。



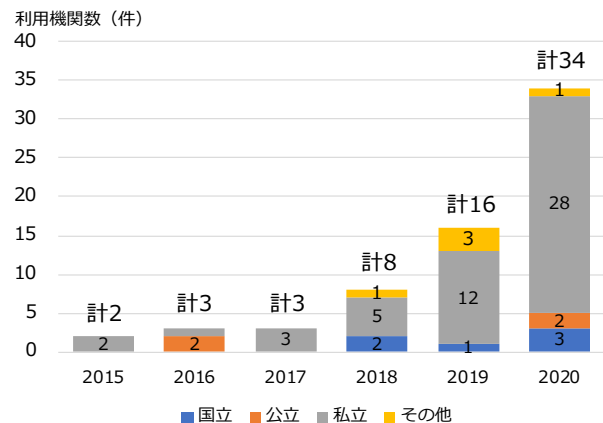
PDPonline ウェブサイト

② 利用者数等

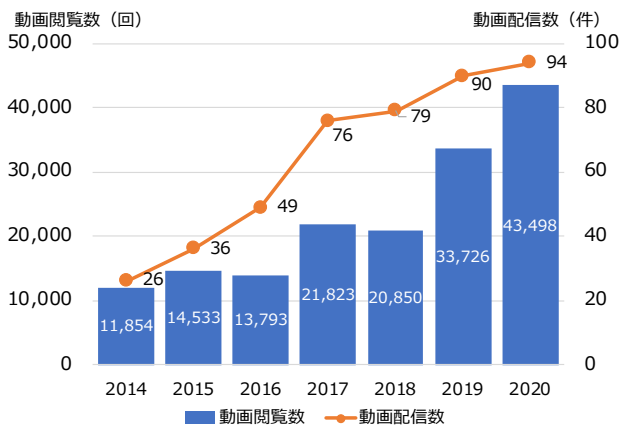
2020 年度末時点で計 95 件の動画が配信されている。2020 年度の動画閲覧回数は 43,498 件となり、解析開始時の 2014 年度の提供開始時から 2020 年度までの累計閲覧回数は約 16 万件にまで到達した。

これらの動画コンテンツは、個人が自由に視聴できるだけでなく機関単位での利用にも供しており、大規模大学から中小規模大学まで、大学の FD 研修等において活用することが可能である。機関利用数は 2020 年 3 月末の時点で 34 機関であり、その内訳は国立大学 3、公立大学 2、私立大学 28、民間組織 1 であって、対前年度 18 機関増となった。

各機関では新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での能力開発を行うことが困難となっている。PDPonline は遠隔による能力開発の機会を広く日本全国に提供するものであり、質的にも量的にも国内で類を見ない規模のコンテンツとなっている。



PDP オンラインの利用機関数（設置形態別）
（2015-2020 年度）



PDP オンラインの動画閲覧数・動画配信数
（2014-2020 年度）

2.4 調査研究の推進

大学教育支援センターでは、その使命を果たすべく、国際的連携を基盤に、大学教育内容・方法開発及び教職員の能力開発を推進するため、学内外の競争的資金を含め各種調査研究と連携を図り、その成果に基づくプログラムを開発・実施している。これまでも文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」（研究拠点形成費等補助金）、文部科学省「教育関係共同利用拠点」（機能強化経費：教育関係共同実施分）、科学研究費補助金、東北大学全学的基盤経費による事業や研究活動と連携し、調査研究及びその成果に基づくプログラム開発・提供を行ってきた。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症により、海外事例の現地調査が困難となった。そこで2021年2月に、高校1,2年生（当時）の生徒を持つ全国の保護者2,000名に対して「大学進学および大学教育への期待に関する調査」を実施した（オンライン調査）。これは、高校卒業後の進路及び教育費、大学教育に期待する点などを尋ねた調査であり、調査結果（速報版）は大学教育支援センターウェブサイト公開した。

2.5 成果の発表・出版

2021年2月に行った「大学進学および大学教育への期待に関する調査」の調査結果を、同年3月、CPDウェブサイト公開した。前述のとおり、本調査は新型コロナウイルス感染症下において、高校1,2年生の生徒を持つ全国の保護者2,000人を対象にオンラインで実施したものであり、①お子さんの高校生活、②高校卒業後の進路及び教育費、③大学教育に期待すること、④大学に対する印象等について尋ねた結果を公表した。なお詳細な分析は2021年度に行う予定である。

2.6 大学教育イノベーション日本（HEIJ）

国公立の設置形態の区別なく大学教育改革に取り組む15組織（13大学14組織及び1コンソーシアム）が加盟する「大学教育イノベーション日本（HEIJ）」は、設立当初（平成28年度）より東北大学が事務局を務めており、本団体の活動を引き続き主導し、持続的な事業展開を図った。

2020年度は、第5回大学教育イノベーションフォーラム「FD・SDのイノベーションーコロナ禍における取組と今後の展望」（2020年10月29日）を開催し、212名の参加を得た。



第5回 大学教育イノベーションフォーラム
「FD・SDのイノベーション：コロナ禍における取組と今後の展望」

2.7 創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム

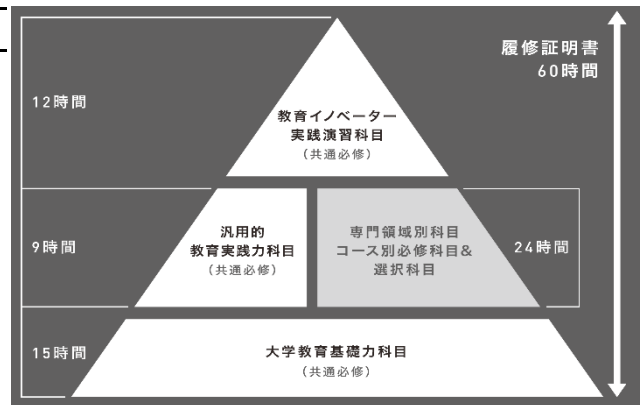
文部科学省の「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」（2019年度-2023年度）において、東北大学を代表校とし、熊本大学、大阪府立大学、立教大学の計4大学が連携して実施する取組「創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム」が、運営拠点及び中核拠点として採択された。本取組では、産学が連携して実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への輩出のため、その中心的役割を担う実務家教員を育成する研修プログラムを提供するとともに、研修を修了した人材の活用を推進する。

① 実施内容

中核拠点として、2020年度より履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」（60時間）の提供を開始した。第一期となる2020年度は、11月に受講を開始し、産学連携リベラルアーツ教育力育成コース（東北大学）、インストラクショナルデザイン指導力育成コース（熊本大学）の2コースを提供し、修了生の輩出は2021年7月となる。2021年度からの第二期には、アントレプレナーシップ教育力育成コース（大阪府立大学）、リーダーシップ開発力育成コース（立教大学）が加わり、全4コースを提供する。

日程	内容
2020年11月1日	受講開始：オリエンテーション
2020年11月～ 2021年1月	大学教育基礎力科目
2021年2月	汎用的教育実践力科目
2021年3月～5月	専門領域別科目（コース別）
2021年6月	教育イノベーター実践演習科目
2021年7月	第一期生修了

2020年度プログラムの流れ



プログラムのカリキュラム構造

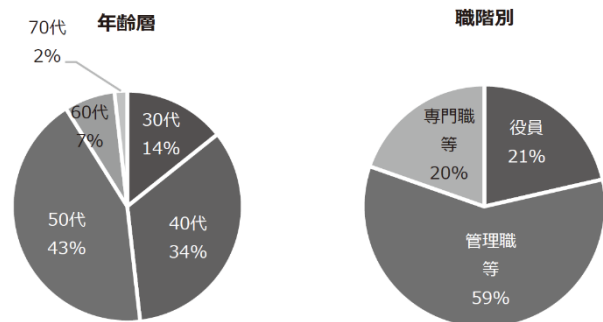
② 受講者数等

計56名

産学連携リベラルアーツ教育力育成コース：41名

インストラクショナルデザイン指導力育成コース：15名

また、運営拠点の取組「実務家教員育成・活用ナショナルシステム」として、本事業に、採択された他の3中核拠点による研修プログラムを含む全ての研修修了者を対象に、学びの履歴等を蓄積するデータベースとキャリア支援により、大学とのマッチングを図る人材エージェントを構築・運用し、人材と知の循環を推進する。事業全体の情報発信のため、ワンストップのポータルサイトは、URL (<https://jitsumuka.jp/>) に公開した。



2020年度受講者の内訳

3 メンバー

3.1 大学教育支援センター 教員・支援スタッフ等

教員	
大森 不二雄	大学教育支援センター長，高度教養教育・学生支援機構 教授（高等教育開発室）
戸村 理	副センター長，同 准教授
渡邊 文枝	同 助教（高等教育開発室）
赤池 美紀	同 特任助教（高等教育開発室）
杉本 和弘（兼任）	教育評価分析センター長，同 教授（高等教育開発室）
支援スタッフ	
稲田 ゆき乃	学術研究員（コーディネーター）
朱 嘉琪	学術研究員（IT 担当）
西村 純子	事務補佐員
鴫田 祐子	事務補佐員
遠藤 直子	事務補佐員
塚部 恵	事務補佐員
共同研究員	
中島 夏子	東北工業大学 准教授
川井 一枝	宮城大学 准教授
関沢 和泉	東日本国際大学 准教授
Sophie Arkoudis	メルボルン大学 准教授
Chi Baik	メルボルン大学 講師
Andy Leger	クイーンズ大学 准教授
高橋 哲也	大阪府立大 副学長 教授
鈴木 久男	北海道大学 教授
鈴木 克明	熊本大学 教授
吉田 文	早稲田大学 教授
林 隆之	政策研究大学院大学 教授
田中 秀明	明治大学 教授
齋藤 涉	東北学院大学 係長
高良 要多	桃山学院大学 教務部教務課課員

3.2 大学教育支援センター 共同利用運営委員会委員

氏名	所属, 職名
大森 不二雄	東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教授, 大学教育支援センター長
戸村 理	東北大学 高度教養教育・学生支援機構 准教授, 副センター長
山口 昌弘	東北大学 副学長, 高度教養教育・学生支援機構 副機構長
三浦 秀一	東北大学 文学研究科 教授
湯上 浩雄	東北大学 工学研究科 教授
吉武 博通	首都大学東京 理事, 教授
合田 隆史	尚絅学院大学 学長
夏目 達也	名古屋大学 教授
山口 宏樹	一般社団法人 国立大学協会 専務理事
小林 浩	リクルート進学総研 所長
村山 典久	スカイライトコンサルティング株式会社 事業開発特別顧問
小野寺 芳一	株式会社七十七銀行 常務取締役
小出 秀文	日本私立大学協会 常勤常務理事
宇野 健司	株式会社大和総研 調査本部副部長

4 資料編 は, 2020 年度 (R2) 教育関係共同利用拠点事業報告書 (PDF) Web 版参照
 大学教育支援センターHP URL: www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/report

4 資料編

- 4.1 PD (専門性開発) 分野一覧
- 4.2 PD セミナー分野別一覧
- 4.3 PD セミナー参加者アンケート結果
- 4.4 PDPonline (専門性開発プログラム動画配信サイト) 一覧
- 4.5 プログラム修了者数 (2010~2020 年度)

教育関係共同利用拠点 (教職員の組織的な研修等の共同利用拠点)

知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点

—大学教員のキャリア成長を支える日本版 SoTL の開発 事業報告書 2020

Joint Educational Development Center

Excellence in University Learning and Teaching Annual Report 2020

2021 年 9 月 発行

編者 東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター

発行所 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41

TEL (022)-795-4471

Email: cpd_office@grp.tohoku.ac.jp

